平成２１年度
大分市行政評価に関する
大分市外部行政評価委員会報告書

平成２１年１０月

大分市外部行政評価委員会

１．総評

大分市における行政評価は、平成１６年度から各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入するとともに、平成１８年度からは「政策・施策評価」を、平成１９年度からは「指定管理者制度導入施設評価」を実施するなど、毎年度の振り返りを行う中で、市政全般に亘って継続的な見直しを行ってきています。

こうした中で、本年度も、昨年度に引き続き、それぞれの評価結果について、当委員会に意見を求められたところです。

具体的には、「政策・施策評価」では、総合計画に掲げられた４６施策について、目標とする指標の動向や、２０年度に実施した「市民満足度調査」の結果を参考にしながら、今後の施策の方向性について評価を行ったところであります。こうした調査等の結果を踏まえ、評価を行っていくことは大いに有意義なことではありますが、例えば市民満足度の低い項目については、詳細な分析を行うなど、今後調査の改善を図りながら、さらなる評価の質の向上を図っていく必要があると思われます。

また、「事務事業評価」では、市の全ての事務事業１，２５６件のうち、特に見直しが必要と思われる１８件の事務事業について、「指定管理者制度導入施設評価」では、昨年度までに指定管理者制度を導入した１２の公の施設について、市民の視点に立った公平な評価を行う中で、今後の方向性や見直しの考え方等に関する意見を述べています。

これらの評価結果については、担当部局等で様々な角度から再度検討され、最少の経費で最大の効果を挙げる行政運営に反映されるよう、見直しを要するものについては、来年度以降の予算編成等に的確に反映されることを要望するものであります。

最後に、先の総選挙の結果、新しい政権が誕生し、「明治維新以来続いた中央集権体制を抜本的に改め、地域主権国家へと転換する」という方針が示されるなど、地方自身に自主・自立のまちづくりが求められようとする中で、行政評価の重要性はこれまで以上に高まっていくものと思われます。

大分市の行政評価については、これまでも様々な改良や工夫を加えながら、その質を高めてきたと考えていますが、来年度以降も、新たな視点や角度から見直しを図るなど、段階的かつ計画的にさらなる制度の充実に努め、市民の視点に立った行政運営が行われることを期待します。

２．評価結果の概要

（１）政策・施策評価

総合計画に掲げられた４６施策について、他施策と比較検討する中で、相対的に施策の重点化を図り、また、改善すべき課題や施策ごとの具体的な数値目標の達成度等を参考としながら、予算配分等に配慮すべきものなど、今後の施策の方向性について客観的に評価した。

こうした中で、本年度の委員会の評価は、全体的には、内部評価会議の評価と大きな差はないが、「１．経費削減」は１施策増加、「２．経費維持」は１施策増加、「３．経費増大」は２施策減少、となったところである。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

①基本政策「市民福祉の向上」に属する施策

「高齢者福祉の充実」については、内部評価と同じ「３．経費増大」の評価としたが、類似事業の見直しや統合を行うなど、事業費を極力削減する努力を続ける中で、必要な人に必要なサービスが行き渡るよう、効率的な施策の展開を図っていく必要があるとの意見を付した。

「社会保障制度の充実」、「健康づくりの推進」については、それぞれ内部評価と同じ「３．経費増大」、「２．経費維持」の評価としたが、市民が主体的に健康づくりに取り組める施策の展開に努めていく必要があるとの意見を付したところである。

②基本政策「教育・文化の振興」に属する施策

「学校教育の充実」については、内部評価では「３．経費増大」の評価であったが、ハード整備も重要ではあると思われるものの、児童・生徒の学力、体力について、目標値の達成に向け経費をかけずともソフト部分の強化を図っていくことが望ましいとの観点から、「２．経費維持」の評価とした。

「社会教育の推進と生涯学習の振興」、「個性豊かな文化の創造と発信」については、それぞれ内部評価と同じ「２．経費維持」、「１．経費削減」の評価としたが、図書館等における郷土関係書籍の充実や、郷土出身者の優れた芸術の積極的な提供等について意見を付した。

「青少年の健全育成」、「国際化の推進」については、内部評価と同じ「１．経費削減」の評価としたが、特に青少年に対しては、学校における教育の充実だけではなく、異文化体験などを通して国際感覚も含めた豊かな人間

性や社会性の醸成に努めていくことが望ましいとの意見を付したところである。

③基本政策「防災安全の確保」に属する施策

「防災・危機管理体制の確立」については、内部評価と同じ「３．経費増大」の評価としたが、ライフラインの確保対策を行う一方で、市民には食料や飲料水の備蓄を促すなど、危機管理意識の高揚に努めていく必要があるとの意見を付した。

「消防・救急体制の強化」については、内部評価と同じ「３．経費増大」の評価としたが、救急救命体制のさらなる充実を図る一方で、現場に居合わせた市民が応急措置できるよう、ＡＥＤの設置や救命講習会の実施などに積極的に取り組みながら、多くの市民に啓発していくことが望ましいとの意見を付した。

　また、「防犯体制の強化」については、内部評価会議と同じ「１．経費削減」の評価としたが、プライバシーの保護に配慮する中で、関係機関との協議のもと、防犯カメラ設置の検討を行う必要性について意見を付したところである。

④基本政策「環境の保全」に属する施策

「廃棄物の適正処理」については、内部評価と同じ「３．経費増大」の評価としたが、排出後のごみや資源物がどのように処理されるのか具体的に広報する中で、市民一人ひとりの意識の高揚に努めていくべきとの意見を付した。

　また、「地球環境問題への取組」については、内部評価と同じ「３．経費増大」の評価としたが、市民が日常生活の中で、具体的に何に取り組んでいけば良いのか分かりやすく広報し、実際の行動につなげていく必要がある旨の意見を付したところである。

⑤基本政策「産業の振興」に属する施策

「工業の振興と地域産業の活性化」については、内部評価では「３.経費増大」となっていたが、県など他の行政機関との役割分担を行う中で、さらに効果的な取組を行っていく必要があるとの観点から「２．経費維持」の評価とした。

「小売商業の振興」、「卸売商業の振興」、「流通拠点の充実」、「サービス業

の振興」については、内部評価と同じ「２．経費維持」の評価としたが、都市計画部門とも連携を図る中で、本市の将来を見据えた商業振興に取り組んでいく必要があるとの意見を付した。

　また、「魅力ある観光の振興」については、内部評価と同じ「２．経費維持」の評価としたが、経費をかけずとも地域と連携し、メディアなどをうまく活用しながら、魅力の発信に努めていくことが望ましいとの意見を付したところである。

⑥基本政策「都市基盤の整備」に属する施策

「交通体系の確立」については、内部評価と同じ「１．経費削減」の評価としたが、大道陸橋落橋の機を捉え、徒歩や自転車、公共交通利用の促進により、環境に配慮した交通体系の確立に取り組むべき旨の意見を付した。

「公園・緑地の保全と活用」については、内部評価では「２.経費維持」の評価となっていたが、公園愛護会やボランティア団体など市民との連携を図る中で、極力維持管理経費の節減を図ることが望ましいとの観点から「１．経費削減」の評価としたところである。

◎施策総合評価別（今後の施策の方向性又は見通し）件数

（単位；件）

総　合　評　価	内　部　評　価	外　部　評　価
１．経費削減	１４	１５
２．経費維持	２０	２１
３．経費増大	１２	１０
合　　計	４６	４６

（２）事務事業評価

市の全ての事務事業１，２５６件のうち、特に見直しを行う必要があるとして意見を求められた１８件の事務事業について、必要性、有効性、効率性等の観点から、総合的に今後の事務事業の方向性を評価した。

委員会の評価結果は、全体的には、内部評価会議の評価とほとんど差はなく、「Ｂ－１.成果維持・経費削減」が１事業減少し、「Ｃ－１.成果減少・経費削減」が１事業増加するという結果となった。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

①歳出に係るもの

「公民館類似施設整備補助事業」、「老人いこい室建設費補助金」は、内部評価と同じ「Ｂ－１．成果維持・経費削減」の評価としたが、補助制度の意義は認めるものの、他都市と比較してかなり手厚いものとなっていることから、制度の再構築を検討する必要があるとの意見を付した。

「おでかけ赤ちゃん子育て事業」、「赤ちゃんひろば」は、内部評価と同じ「Ａ―１．成果向上・経費削減」の評価としたが、本市の子育て環境は全国的にみても上位にあることから、更なる施策の充実を目指し、出産前からの支援も含めた一体的な事業展開を図ることが望ましいとの意見を付した。

「家庭の日推進大会」は、内部評価と同じ「Ｃ－１．成果減少・経費削減」の評価としたが、大会の開催により、かえって「家庭の日」本来の目的に反する側面もあると思われることから、大会自体を見直す一方で、例えば大分トリニータホームゲームに家族を招待するなど、より効果のあがる方策を検討することが望ましいとの意見を付した。

「うすき少年自然の家施設整備事業」は、内部評価と同じ「Ｃ－１．成果減少・経費削減」の評価としたが、ハード整備の充実より、既存施設を有効活用する中で、自然体験活動などの充実を図っていくべき旨の意見を付した。

「子供親善相互交流事業」については、帯広市からの参加希望者も減少し、相互交流の意義も薄れており、事業の廃止・休止を検討すべきと思われることから「Ｃ－１．成果減少・経費削減」の評価とした。

「市営住宅建設・管理業務」は、内部評価と同じ「Ａ－１．成果向上・経費削減」の評価としたが、特に余剰民間住宅の借上方式の積極的な活用を図っていくことが望ましいとの意見を付した。

②歳入に係るもの

「指定ごみ袋有料制度の導入」については、内部評価と同じ「Ａ－１．成果向上・経費削減」の評価としており、制度導入にはハードルが高いと思われるが、問題点を十分に検証する中で、早期導入に向け取り組んでほしい旨の意見を付したところである。

◎事務事業総合評価別（今後の事務事業の方向性又は見通し）件数

（単位；件）

総　合　評　価	内　部　評　価	外　部　評　価
Ａ－１.成果向上・経費削減	8	8
Ｂ－１.成果維持・経費削減	4	3
Ｃ－１.成果減少・経費削減	5	6
Ｃ－２.成果減少・経費維持	1	1
合　計	１８	１８

（３）指定管理者制度導入施設評価

平成２０年度までに、指定管理者制度が導入された１２施設について、市民サービスの向上、管理運営経費の効果等の観点から、総合的に期待した成果が挙がっているか否かを評価した。

委員会の評価結果は、内部評価会議の評価と同じく、「Ａ．期待以上、または期待した成果が挙がっている」が１施設、「Ｂ．ほぼ期待した成果が挙がっている」が８施設、「Ｃ．期待した成果が挙がっていない」が３施設であった。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

全ての施設において、制度導入前と比較して開館日・開館時間の延長や自主事業の実施など市民サービスが向上する一方で、管理運営経費の削減が図られており、概ね制度導入の目的は達しているものと思われる。

特に「アートプラザ」については、自主事業を積極的に実施し、利用者数も大幅な増となっており、指定管理者の企画力を大いに評価できると思われることから「Ａ．期待以上、または期待した成果が挙がっている」と評価したところである。

一方、「大分市社会福祉センター」、「大分市多世代交流プラザ」、「大分市活き活きプラザ潮騒」については、利用者が減少している状況などから「Ｃ．期待した成果が挙がっていない」と評価したところであり、早急な改善策の検討が必要と思われる。

その他の８施設については「Ｂ．ほぼ期待した成果が挙がっている」と評価したところであるが、一部利用者数が減少している施設も見受けられることから、その理由を究明する中で、自主事業の積極的な開催など、利用者増に向けた取組を行っていく必要があると思われる。

今後とも、民間事業者等の自由な発想を活かしながら、施設の効用を最大限に発揮できる管理運営に努めるとともに、指定管理者制度を導入していないその他の公の施設についても、市民サービスの維持・向上と経費の節減が図られる施設については、積極的に導入を図っていくことが望まれる。

３．今後の施策の方向性及び事務事業見直し案

別紙「平成２１年度大分市行政評価に関する外部行政評価委員会意見書」のとおり

４．大分市外部行政評価委員会委員名簿

	氏　　名	備　　考
委 員 長	岩 尾 隆 志	公認会計士
副委員長	辻 野　　功	別府大学客員教授
委　　員	甲 斐 幸 丈	㈱大分カード　代表取締役社長
委　　員	中 村 美 保	大分大学准教授
委　　員	高 橋 陽 子	フリーライター